

問1	選挙区における議員1人あたりの有権者数の違いが、「一票の格差」として問題視される理由と、それに関わって最高裁判所が重視している憲法上の原則について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 （2021年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 落選した候補者に投じられた票が「死票」となり、その地域の有権者の意見が全く無視されることになるため、「基本的人権の尊重」に反する。	2. 選挙区の区割りを政府が自由に変更することで特定の政党が有利になる可能性があるため、「三権分立」の原則に反する。	3. 有権者数が多い選挙区ほど1票が全体に占める割合が小さくなり、個人の意思が政治に反映されにくくなるため、「法の下での平等」に反する可能性がある。	4. 人口の少ない地方の意見が国政に届かなくなり、地域間の経済格差がさらに広がる恐れがあるため、「生存権」の侵害にあたる。
問2	選挙の四大原則のうち、投票者が自分の氏名を記入せずに投票を行うことで、誰に投票したかを他人に知られないようにする原則を何というか、名称を答えなさい。 （2023年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 普通選挙	2. 秘密投票	3. 直接選挙	4. 平等選挙
問3	各政党の得票数を自然数で割っていくドント方式などを用いて、得票割合に応じて議席を分配する選挙制度について、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 死票が少なく、小政党も議席を得やすいため、多様な世論に議会に反映させやすい。	2. 得票が最も多い候補者一人のみが当選するため、政局が安定しやすく政権交代が起こりやすい。	3. 死票が多くなりやすいため、特定の大きな政党が議席の大部分を占めやすい。	4. 特定の候補者の個人名が議席数に直接反映されやすく、地域密着型の政治家が選ばれやすい。
問4	日本の選挙制度の原則の一つに、投票した人が外部からの干渉や不利益を受けることがないように、投票用紙に自分の名前を書かずに投票を行う「無記名投票」という仕組みがあります。この原則を何といいますか。 （2024年 福島県公立入試 類似）			
	1. 平等選挙	2. 秘密選挙	3. 直接選挙	4. 普通選挙
問5	日本の政治参画についてまとめた資料において、選挙制度の変遷を説明する文脈があります。「公職選挙法の改正により、国政選挙や地方選挙において投票権を行使できる年齢が引き下げられた」という記述がある場合、現在の日本において選挙権を持つことができる年齢として正しいものはどれですか。 （2016年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 18歳以上	2. 16歳以上	3. 20歳以上	4. 22歳以上
問6	日本の衆議院議員選挙で行われる比例代表制において、その選挙区の単位はどのように設定されていますか。正しいものを選んでください。 （2020年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 日本全国を一つの単位として、全国一斉に議席を配分する	2. 人口に基づいて区割りされた小選挙区を単位として実施する	3. 全国を北海道や近畿、九州などの十一のブロックに分けて実施する	4. 都道府県を一つの単位として、それぞれの自治体ごとに実施する
問7	近年の日本の選挙における年代別の投票行動と人口構成について述べた文として、2019年参議院選挙の状況を正しく説明しているものはどれですか。なお、この選挙では20歳代の人口が約1184万人に対し、60歳代は約1629万人でした。 （2023年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 高齢層は若年層に比べて人口は多いが、投票率は20歳代の30.96パーセントを下回っている。	2. 若年層は高齢層に比べて人口は少ないが、投票率が非常に高いため、世代間の格差は解消されている。	3. 20歳代の投票率と60歳代の投票率を比較すると、若年層の方が高い数値を示している。	4. 若年層と高齢層を比較すると、人口・投票率ともに高齢層の方が高く、政治への影響力に差が生じている。
問8	日本の選挙において、ある選挙区では議員1人あたりの有権者数が約20万人であるのに対し、別の選挙区では約40万人となっている統計資料があります。このように、選挙区ごとの有権者数の違いによって、投票が持つ価値に不平等が生じている状態を何といいますか。 （2023年 北海道公立入試 類似）			
	1. 一票の格差	2. 普通選挙	3. 定数は正	4. 比例代表制
問9	2021年11月時点の衆議院において、262議席を持つ自由民主党と32議席を持つ公明党が協力して政権を構成した事例のように、複数の政党が「連立政権」を組織する政治的な目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2022年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 国会において予算案や法律案を成立させるために必要な過半数の議席を確保し、政権運営を安定させるため。	2. 政党間の競争をなくして一つの巨大な政党に統合し、選挙にかかる費用を削減するため。	3. 野党が国会で発言する機会を完全になくし、与党だけで全ての議論を完結させるため。	4. 内閣が国会の信任を必要とせず、すべての政策を独断で決定できる権限を得るため。
問10	日本における参政権の拡大の歴史について述べた、次の4つの出来事を年代の古い順に正しく並べたものはどれか。 ・板垣退助らによる自由民権運動の高まり ・直接国税の納税額による制限を設けた最初の衆議院議員総選挙 ・平塚らいてうらによる女性の政治参加を求める運動 ・男女普通選挙の実現と、初めての女性国会議員の誕生 （2020年 大分県公立入試 類似）			
	1. 板垣退助らの自由民権運動 → 納税額による制限選挙 → 平塚らいてうらの運動 → 男女普通選挙と女性議員の誕生	2. 平塚らいてうらの運動 → 板垣退助らの自由民権運動 → 納税額による制限選挙 → 男女普通選挙と女性議員の誕生	3. 納税額による制限選挙 → 板垣退助らの自由民権運動 → 男女普通選挙と女性議員の誕生 → 平塚らいてうらの運動	4. 板垣退助らの自由民権運動 → 平塚らいてうらの運動 → 男女普通選挙と女性議員の誕生 → 納税額による制限選挙
問11	選挙区によって議員一人あたりの有権者数に大きな開きがあり、一票の持つ価値が平等ではない状態を「一票の格差」と呼びます。この状態が著しい場合に、日本国憲法第14条で保障されている「法の下での平等」に反するものとして裁判所で主張される権利はどれですか。 （2026年 長野県公立入試 類似）			
	1. 知る権利	2. 参政権の制限	3. 平等権	4. 自己決定権
問12	長野県のある自治体では、10歳代から20歳代の投票率が他の年代に比べて低いという課題を解決するため、バスを活用した「移動期日前投票所」を高校や大学に設置しています。このような取組が行われる主な目的として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 長野県公立入試 類似）			
	1. 小選挙区制において、特定の候補者が有利になるように特定の年代の票を集めるため	2. 投票にかかる費用を削減するために、既存の公共施設での投票を全面的に廃止するため	3. 若年層が学校生活の合間に投票できる環境を整え、主権者としての意識を向上させるため	4. 比例代表制の仕組みを維持するために、各政党の得票率を一定に保つため